

半 期 報 告 書

(第120期中) 自 平成20年 3 月 1 日
至 平成20年 8 月31日

東 宝 株 式 会 社

(E04583)

第120期中（自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 宝 株 式 会 社

目 次

	頁
第120期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第 3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第 4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	57
第 6 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月26日
【中間会計期間】	第120期中(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収入 (百万円)	110,726	105,932	111,862	201,026	205,037
経常利益 (百万円)	17,915	12,339	16,695	25,518	21,693
中間(当期)純利益 (百万円)	8,080	6,819	5,832	7,778	7,289
純資産額 (百万円)	245,967	242,491	232,792	247,560	229,698
総資産額 (百万円)	375,337	359,913	334,112	370,190	332,171
1株当たり純資産額 (円)	1,174.03	1,170.38	1,119.23	1,197.37	1,103.14
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.01	36.16	30.92	41.34	38.65
自己資本比率 (%)	59.0	61.3	63.2	61.0	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,115	11,761	23,798	22,995	11,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,862	△10,561	3,705	△11,251	△20,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,090	△4,341	△14,394	△12,302	△6,305
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	39,359	33,625	35,036	36,663	21,909
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,846 (2,402)	3,760 (2,843)	3,624 (2,708)	3,686 (2,593)	3,729 (2,643)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収入 (百万円)	58,711	41,159	54,666	95,619	87,449
経常利益 (百万円)	14,033	11,078	14,003	20,714	18,560
中間(当期)純利益 (百万円)	8,317	9,328	6,404	10,537	10,058
資本金 (百万円)	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	150,946	155,677	147,527	157,525	143,759
総資産額 (百万円)	254,507	257,867	243,581	262,974	236,525
1株当たり純資産額 (円)	799.55	823.89	780.90	833.63	760.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.05	49.37	33.90	55.81	53.23
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	20	25
自己資本比率 (%)	59.3	60.4	60.6	59.9	60.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	347 (30)	327 (35)	345 (50)	311 (34)	324 (39)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第118期の1株当たり年間配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

4 第119期の1株当たり年間配当額25円には特別配当10円及び創立75周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社67社、関連会社17社(うち連結子会社43社、持分法適用関連会社4社)で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携っております。

映画事業は劇場用映画の製作・配給、映画興行、映像ソフト等の製作・販売を、演劇事業は演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を、不動産事業は不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃・補修、不動産の保守・管理を、その他事業は娯楽施設の経営、物販店・飲食店の経営、その他の事業を行っており、当中間連結会計期間において各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(映画事業)

前連結会計年度まで連結子会社であった東宝東日本興行株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社及び中部東宝株式会社の4社は、平成20年3月1日に同じく連結子会社であるTOHOシネマズ株式会社と合併の上解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(その他事業)

前連結会計年度まで「その他事業」に区分しておりました株式会社東宝ステラは、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理業務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当中間連結会計期間より事業区分を「映画事業」に変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、「2 事業の内容」に記載のほかに重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,361 (2,000)
演劇事業	95 (47)
不動産事業	1,944 (547)
その他事業	124 (114)
全社(共通)	100 (—)
合計	3,624 (2,708)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数は嘱託1,297人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	345(50)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数は嘱託13人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成20年8月31日現在の組合員数は202人であります。また、当連結グループには合計で13の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油等資源価格の上昇に端を発する諸物価の高騰により、企業は設備投資を控え、個人消費も減退傾向で、景気の足取りが弱まり始めました。映画界におきましては当初、興行収入が前年を下回る状況で推移しておりましたが、後半、邦画のビッグヒット作品が相次いで登場し活況を呈しました。

このような情勢下にあって当中間連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において配給作品が順調に稼動し、同じく映像事業、不動産事業の不動産賃貸事業部門も好調に推移いたしました。この結果営業収入は1,118億6千2百万円（前上期比5.6%増）、営業利益は147億2百万円（前上期比30.6%増）、経常利益は166億9千5百万円（前上期比35.3%増）となりましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、中間純利益は58億3千2百万円（前上期比14.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度まで「その他事業」の「物販・飲食店の経営」に区分しておりました㈱東宝ステラは、当中間連結会計期間より「映画事業」のうち「映像の製作・販売」に事業区分を変更いたしました（概要については「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい）。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ガチボーイ」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「山のあなた ～徳市の恋～」 「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「デトロイト・メタル・シティ」「20世紀少年 第1章」を製作し、㈱東宝映画にて「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「映画クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ金矛の勇者！」「少林少女」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTO - ナルト - 疾風伝 絆」のヒット作を含む16本を、東宝東和㈱において「デッド・サイレンス」「つぐない」「奇跡のシンフォニー」「チャーリー・ウィルソンズ・ウォー」「ハムナプトラ3 呪われた皇帝の秘宝」を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は25,948百万円（前上期比31.8%増）、営業利益は5,688百万円（前上期比149.3%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（271百万円、前上期比124.0%増）控除前で29,240百万円（前上期比61.1%増）であり、その内訳は、国内配給収入が25,552百万円（前上期比70.0%増）、輸出収入が252百万円（前上期比41.8%減）、テレビ放映収入が896百万円（前上期比2.8%減）、ビデオ収入が1,040百万円（前上期比6.6%増）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が1,498百万円（前上期比91.2%増）でした。

映画興行事業では、ＴＯＨＯシネマズ㈱ほかの連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ジャンパー」「魔法にかけられて」「インディ・ジョーンズ クリスタ

ル・スカルの王国」「ナルニア国物語/第2章:カスピアン王子の角笛」「ノーカントリー」「ランボー 最後の戦場」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、21,100千人と前上期比2.0%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は32,804百万円（前上期比0.7%減）、営業利益は2,656百万円（前上期比11.9%増）となりました。

また、当中間連結会計期間中の劇場の異動でございますが、ＴＯＨＯシネマズ(株)が3月31日に大阪府堺市に「ＴＯＨＯシネマズ鳳」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、ＴＯＨＯシネマズ(株)が3月1日に福井県鯖江市の「鯖江シネマ7」7スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了し、九州共栄興行(株)が8月31日に長崎県長崎市の長崎ステラ座1スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）を含めまして、全国で3スクリーン増の559スクリーン（8月31日閉館の長崎ステラ座は上期中稼働しておりましたので、スクリーン数に含んでおります）となり、質量ともに東宝系興行網の充実度をさらに向上させました。

なお、本年3月1日には、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を目的として、東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)、中部東宝(株)の各興行会社をＴＯＨＯシネマズ(株)に吸収合併いたしました。

映像事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「パズル」、2時間ドラマ「棟居刑事の青春の雲海」の計11本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」3本を合わせた合計14本（前年は3本）を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「HERO」「クローズド・ノート」「モヤモヤさまぁ～ず2」「ダーウィン・アワード」「マリと子犬の物語」「舞台版 風魔の小次郎」「デトロイト・メタル・シティ(アニメーション)」等を提供し、他にレンタル用作品として「クローズZERO」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「椿三十郎」「陰日向に咲く」「えいがとーじょー！たまごっち ドキドキうちゅーのまいごっち！？」「チーム・バチスタの栄光」等、セル用作品として「植木等のゴクラク映画ボックス」「恋空」「アクトーズ・スタジオ ジョニー・デップ」「暗黒街列伝 -GUNS AND GANGS-」「ヒトラーの贗札」「帰ってきた東宝ゴクラク座DVD-BOX」「たかじんnoばぁ～DVD-BOX THEガオー！LEGEND」「怒りオヤジ3のDVDですけど何か・・・？」等の販売も行いました。

出版・商品事業は、東宝(株)配給各作品関連のほか、洋画は「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」等が順調に稼動致しました。

版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。その結果、映像事業の営業収入は13,762百万円（前上期比4.0%増）、営業利益は1,148百万円（前上期比73.4%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額（234百万円、前上期比2.1%減）控除前で、1,383百万円（前上期比30.4%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（126百万円、前上期比171.0%増）控除前で、8,531百万円（前上期比6.4%増）であり、その内訳は、出版商品収入が3,016百万円（前上期比32.7%増）、ビデオ事業収入が5,061百万円（前上期比6.0%減）、版權事業収入が452百万円（前上期比26.0%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は72,516百万円（前上期比10.0%増）、営業利益は9,493百万円（前上期比78.6%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱において帝国劇場公演を展開、3月のK A T - T U N・亀梨和也ら出演「D R E A M B O Y S」は今回も全席完売の公演となりました。4月の松本幸四郎主演「ラ・マンチャの男」は公演中に上演1,100回を達成し、5月は日本初演のミュージカル「ルドルフ」、6月は新キャストによる名作「細雪」と、それぞれ好成績を記録いたしました。7月から4ヶ月ロングラン公演中のミュージカル「ミス・サイゴン」は、世界で日本しか観られないオリジナル演出による公演でございます。新劇場シアタークリエでは、1月から上演した森光子主演「放浪記」が引続き3月も全席完売、4月・5月・6月の新作ミュージカル「レベッカ」も連日盛況の公演が続きました。7月はミュージカル「デュエット」、8月は東宝芸能と共同製作の「宝塚B O Y S」、ともに高い舞台成果の公演となりました。

日生劇場3月のミュージカル「ベガーズ・オペラ」再演も大入りとなり、また新たな試みとして、韓国で3,000回以上公演を重ねているミュージカル「サ・ビ・タ」をシアターラムにて7月・8月に上演し、日韓の文化交流及び小劇場への事業拡大として着目されました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能㈱では、エンターテインメント部門が堅調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は6,998百万円（前上期比23.1%）、営業利益は1,022百万円（前上期比2.7%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（188百万円、前上期比90.0%増）控除前で5,959百万円（前上期比32.8%増）であり、その内訳は、興行収入が4,744百万円（前上期比42.7%増）、外部公演収入が994百万円（前上期比3.7%増）、その他の収入が219百万円（前上期比8.5%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、本年4月京都府京都市に京都東宝ビル（商業施設「ミーナ京都」）、7月宮城県仙台市に仙台東宝ビル（オフィス・ホテル・飲食複合施設）がそれぞれ竣工するとともに、昨年11月オープンの東宝シアタークリエビルがフル稼働し、業績に寄与いたしました。また、全国のオフィステナント等の賃料改定を積極的に行い収入増をはかりました。また同社東宝スタジオでは、引き続き積極的な営業を展開、ステージレンタルでは「20世紀少年 第1章・第2章」「K-20 怪人二十面相・伝」「私は貝になりたい」等東宝㈱配給作品を中心に計10本の映画、及びCMも約60本を誘致いたしました。6月の大道具棟の増床工事の竣工により、足掛け4年にわたったスタジオ改造計画も完了し、全12ステージでお客様をお迎えする体制が整いました。

また東宝不動産㈱でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の計画的な改修、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,723百万円（前上期比3.1%増）、営業利益は4,868百万円（前上期比0.8%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成20年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,484億円となっております。なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（341百万円、前上期比61.3%増）控除前で、10,617百万円（前上期比5.6%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政事情に伴う厳しい予算状況による公共事業費縮減、同業他社との受注・価格競争激化など依然として厳しい事業環境下で推移している中、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努め、新規事業のマリーナ関連事業も順調に稼働し業績に寄与いたしました。前上期好調だった高速道路メンテナンスが大幅減少し、道路事業の営業収入は、9,629百万円（前上期比22.2%減）、営業利益は586百万円（前上期比41.9%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、営業努力・コスト削減努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は5,877百万円（前上期比3.7%増）、営業利益は615百万円（前上期比4.1%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入30,229百万円（前上期比6.5%減）、営業利益は6,070百万円（前上期比7.5%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、業界全体として低価格化傾向にある厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供するなど営業努力を重ねまして、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,118百万円（前上期比7.6%増）、営業利益は52百万円（前上期比52.4%減）となりました。なお、前上期にリース事業を営んでいた阪急東宝リース(株)は会社清算終了となって、その他事業全体では、営業収入の前上期比は7.6%増、営業利益の前上期比が44.7%減となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加23,798百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加3,705百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少14,394百万円等、合計で13,126百万円の資金の増加により、35,036百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,861百万円の減少、減価償却費の増加による1,260百万円の増加、持分法による投資損益の増加による1,102百万円の減少、投資有価証券売却益の減少による3,610百万円の増加、投資有価証券評価損の増加による5,835百万円の増加、たな卸資産の減少額の減少による1,382百万円の減少、仕入債務の増加額の増加による3,957百万円の増加、法人税等の支払額の減少による2,713百万円の増加を主な要因として前中間連結会計期間に比べて12,037百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加9,346百万円、有形固定資産の取得による支出の減少2,752百万円、投資有価証券の取得による支出の減少14,996百万円、投資有価証券の売却による収入の減少10,482百万円、定期預金の払戻による収入の減少1,723百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて14,266百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還による支出の増加10,000百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて10,052百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループの事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
映画事業	1,601	+ 64.7	722	12.1
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	10,271	26.2	4,368	27.4
その他事業	—	—	—	—
合計	11,873	20.3	5,090	25.5

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内、テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	72,516	+ 10.0
演劇事業	6,998	+ 23.1
不動産事業	30,229	6.5
その他事業	2,118	+ 7.6
合計	111,862	+ 5.6

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東宝(株)	京都東宝ビル (京都府京都市中京区)	不動産事業	商業施設	3,474	平成20年4月
東宝(株)	仙台東宝ビル (宮城県仙台市青葉区)	不動産事業	ホテル	2,259	平成20年6月
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	映画事業	映画劇場	1,170	平成20年3月
萬活土地起業(株)	熊本東宝ビル (熊本県熊本市)	不動産事業	ホテル	1,113	平成20年3月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	188,990,633	—	10,355	—	10,603

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー（常任代 理人株式会社みずほコーポレ ート銀行宛証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,175	9.61
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビル内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリ ング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,267	2.25
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,932	1.55
計	—	93,463	49.45

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。

2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー（住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所）から平成20年6月4日付で所有株式数17,503,760株、発行済株式数に対する所有株式数の割合9.26%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,680,050株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%の株式を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,100	—	(注) 1
	(相互保有株式) 普通株式 40,700	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,519,900	1,885,138	(注) 1、(注) 2
単元未満株式	普通株式 359,933	—	(注) 1、(注) 2、(注) 3
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,885,138	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,100株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権61個を除いております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		96株
相互保有株式	(株)公楽会館	16株
	(株)東宝ビル管理	60株
	東宝フーズ(株)	32株
	成旺印刷(株)	10株
	オーエス(株)	70株

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	70,100	—	70,100	0.03
(相互保有株式) (株)公楽会館	京都市中京区三条通河原町 東入中島町74	1,400	—	1,400	0.00
東宝ビル管理(株)	大阪市北区梅田1-3-1 —700	100	—	100	0.00
成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	110,800	—	110,800	0.05

(注) 株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によるものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,440	2,570	2,400	2,350	2,275	2,315
最低(円)	2,245	2,300	2,230	2,150	2,030	2,155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	—	常務取締役	労政担当	大 隈 廣	平成20年6月25日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	17,303		15,000		14,659	
2 受取手形及び 売掛金	※3	18,390		21,392		18,910	
3 有価証券	※2	15,182		3,835		13,811	
4 たな卸資産		9,108		8,469		9,196	
5 繰延税金資産		2,309		1,547		2,036	
6 現先短期貸付金		11,995		16,984		4,197	
7 その他		4,688		6,930		6,586	
貸倒引当金		△333		△127		△125	
流動資産合計			21.9	74,033	22.2	69,273	20.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		93,981		103,176		98,656	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,577		2,893		2,929	
(3) 器具及び備品		1,787		1,888		1,710	
(4) 土地		35,522		37,956		37,266	
(5) 建設仮勘定		5,893		1,814		4,967	
有形固定資産 合計		139,761	38.8	147,730	44.2	145,531	43.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		7,306		6,835		7,071	
(2) その他		2,124		2,349		2,304	
無形固定資産 合計		9,431	2.6	9,185	2.7	9,375	2.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	103,328		73,831		78,577	
(2) 長期貸付金		1,038		991		1,106	
(3) 繰延税金資産		1,496		1,674		1,557	
(4) 差入保証金		—		18,382		18,321	
(5) その他		26,828		8,911		9,242	
貸倒引当金		△616		△628		△814	
投資その他の 資産合計		132,075	36.7	103,163	30.9	107,990	32.5
固定資産合計		281,268	78.1	260,079	77.8	262,898	79.1
資産合計		359,913	100.0	334,112	100.0	332,171	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I	流動負債									
1	買掛金	15,729			21,723			12,538		
2	短期借入金	4,316			4,344			4,266		
3	1年以内返済 予定長期借入金	1,519			790			986		
4	1年以内償還 予定社債	10,000			—			10,000		
5	未払法人税等	4,833			5,116			4,409		
6	賞与引当金	962			935			937		
7	役員賞与引当金	—			—			7		
8	アスベスト対策 工事引当金	47			52			52		
9	その他	21,711			21,215			19,682		
	流動負債合計		59,119	16.4		54,177	16.2		52,881	15.9
II	固定負債									
1	社債	10,000			10,000			10,000		
2	長期借入金	1,185			735			915		
3	繰延税金負債	15,081			4,926			6,794		
4	退職給付引当金	5,773			4,980			5,036		
5	役員退職慰労 引当金	388			429			598		
6	アスベスト対策 工事引当金	87			34			34		
7	PCB処理引当金	—			52			52		
8	預り保証金	24,182			24,316			24,450		
9	その他	1,603			1,668			1,709		
	固定負債合計		58,302	16.2		47,143	14.1		49,591	14.9
	負債合計		117,421	32.6		101,320	30.3		102,473	30.8
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		10,355	2.9		10,355	3.1		10,355	3.1
2	資本剰余金		13,851	3.9		13,904	4.2		13,904	4.2
3	利益剰余金		174,235	48.4		175,814	52.6		173,761	52.3
4	自己株式		△617	△0.2		△516	△0.2		△439	△0.1
	株主資本合計		197,825	55.0		199,558	59.7		197,582	59.5
II	評価・換算差額等									
1	その他有価証券 評価差額金		21,748	6.1		10,653	3.2		9,381	2.8
2	土地再評価 差額金		1,143	0.3		891	0.3		1,143	0.4
	評価・換算差額 等合計		22,892	6.4		11,544	3.5		10,524	3.2
III	少数株主持分		21,772	6.0		21,689	6.5		21,591	6.5
	純資産合計		242,491	67.4		232,792	69.7		229,698	69.2
	負債純資産合計		359,913	100.0		334,112	100.0		332,171	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 営業収入	※ 1		105, 932	100. 0		111, 862	100. 0		205, 037	100. 0	
II 営業原価			67, 492	63. 7		68, 615	61. 3		129, 371	63. 1	
売上総利益			38, 439	36. 3		43, 247	38. 7		75, 665	36. 9	
III 販売費及び 一般管理費			27, 184	25. 7		28, 544	25. 6		55, 707	27. 2	
営業利益			11, 254	10. 6		14, 702	13. 1		19, 958	9. 7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			142			117			268		
2 受取配当金			954			703			1, 499		
3 持分法による 投資利益			—			1, 079			—		
4 その他			168	1, 265	1. 2	283	2, 183	2. 0	436	2, 204	1. 1
V 営業外費用	※ 2										
1 支払利息			126			121			250		
2 有価証券売却損			—			1			0		
3 持分法による 投資損失			22			—			22		
4 その他			31	180	0. 1	67	190	0. 2	196	469	0. 2
経常利益				12, 339	11. 7		16, 695	14. 9		21, 693	10. 6
VI 特別利益											
1 固定資産譲渡益			4			—			265		
2 投資有価証券 売却益			4, 125			514			4, 218		
3 貸倒引当金 戻入益			14			—			—		
4 保険差益		11			1			49			
5 保険解約返戻金		—			189			323			
6 その他		398	4, 555	4. 3	118	824	0. 7	416	5, 273	2. 6	

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産譲渡損	※ 3	0			5			105		
2 固定資産除却損	※ 4	351			48			631		
3 固定資産 取壊費用		252			351			446		
4 減損損失	※ 6	1,026			35			1,366		
5 立退補償金		450			—			881		
6 投資有価証券 評価損		184			6,019			3,201		
7 固定資産 臨時償却費	※ 5	—			344			—		
8 その他		263	2,529	2.4	210	7,015	6.2	1,362	7,995	3.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			14,365	13.6		10,504	9.4		18,971	9.3
法人税、住民税 及び事業税		5,454			6,061			8,556		
法人税等調整額		1,173	6,628	6.3	△2,178	3,883	3.5	2,052	10,608	5.2
少数株主利益			917	0.9		788	0.7		1,073	0.5
中間(当期) 純利益			6,819	6.4		5,832	5.2		7,289	3.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
中間純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				△28	△28
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,018	△28	3,990
平成19年8月31日残高(百万円)	10,355	13,851	174,235	△617	197,825

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,833
中間純利益					6,819
自己株式の取得					△28
合併による増加					32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△9,096	0	△9,095	36	△9,059
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,096	0	△9,095	36	△5,069
平成19年8月31日残高(百万円)	21,748	1,143	22,892	21,772	242,491

当中間連結会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高(百万円)	10, 355	13, 904	173, 761	△439	197, 582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3, 779		△3, 779
中間純利益			5, 832		5, 832
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2, 053	△77	1, 976
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	10, 355	13, 904	175, 814	△516	199, 558

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	9, 381	1, 143	10, 524	21, 591	229, 698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3, 779
中間純利益					5, 832
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1, 272	△252	1, 019	97	1, 117
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1, 272	△252	1, 019	97	3, 093
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	10, 653	891	11, 544	21, 689	232, 792

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,777		△3,777
当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		49		179	228
株式交換による自己株式の減少				13	13
株式交換による 資本剰余金の増加		3			3
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	52	3,543	150	3,746
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	△439	197,582

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,777
当期純利益					7,289
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					228
株式交換による自己株式の減少					13
株式交換による 資本剰余金の増加					3
合併による増加					32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△21,464	0	△21,463	△144	△21,608
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△21,464	0	△21,463	△144	△17,861
平成20年2月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,365	10,504	18,971
減価償却費		3,762	5,022	8,303
減損損失		1,026	35	1,366
貸倒引当金の減少額		△110	△185	△120
受取利息及び受取配当金		△1,097	△820	△1,767
支払利息		126	121	250
持分法による投資損益		—	△1,079	22
投資有価証券売却損益		△4,125	△514	△4,218
投資有価証券評価損		—	6,019	3,201
売上債権の増加額		△1,845	△2,481	△2,365
たな卸資産の減少額		2,110	727	2,021
仕入債務の増加額		5,228	9,185	2,036
差入保証金の減少 (△増加)額		105	△60	△469
退職給付引当金の減少額		△110	△55	△847
未払消費税等の増加 (△減少)額		357	△38	276
預り保証金の 増加(△減少)額		129	92	△1,883
その他		△1,048	1,982	△2,901
小計		18,873	28,454	21,874
利息及び配当金の受取額		1,097	837	1,757
利息の支払額		△142	△139	△251
法人税等の支払額		△8,067	△5,354	△11,593
営業活動による キャッシュ・フロー		11,761	23,798	11,786
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		653	10,000	754
有形固定資産の 取得による支出		△10,687	△7,935	△20,490
有形固定資産の 売却による収入		12	83	95
投資有価証券の 取得による支出		△15,021	△24	△15,332
投資有価証券の 売却による収入		12,385	1,902	12,773
貸付けによる支出		△90	△25	△255
貸付金の回収による収入		264	166	359
定期預金の預入による支出		△66	△66	△78
定期預金の払戻による収入		1,795	72	1,809
その他		193	△467	71
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,561	3,705	△20,292

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△減少)額		△76	78	△126
長期借入れによる収入		10	315	60
長期借入金の 返済による支出		△912	△691	△1,765
普通社債の償還による支出		—	△10,000	—
自己株式の取得による支出		△42	△86	△69
自己株式の売却による収入		—	—	24
配当金の支払額		△2,824	△3,769	△3,773
少数株主への 配当金の支払額		△494	△240	△654
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,341	△14,394	△6,305
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	17	△45
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△3,141	13,126	△14,857
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		36,663	21,909	36,663
Ⅶ 合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		103	—	103
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	33,625	35,036	21,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、T O H O シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) 当中間連結会計期間の連結 子会社の異動は増加1社、 減少5社で、その名称等 のうち主なものは以下の とおりです。 東宝食堂(株)は平成19年3 月、東宝国際(株)は同年4月 をもって連結財務諸表提出 会社と、(株)渋谷文化劇場は 平成19年3月にT O H Oシネマ ズ(株)と合併の上解散したこ とにより連結の範囲から除 外いたしました。 また、阪急東宝リース(株)は 平成19年7月に清算が結了 したため、連結の範囲から 除外いたしました。 なお、解散及び清算までの 損益計算書については連結 しております。 (2) 非連結子会社の数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、T O H O シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) 当中間連結会計期間の連結 子会社の異動は減少4社 で、その名称等は以下の とおりです。 東宝東日本興行(株)、東宝関 西興行(株)、九州東宝(株)及び 中部東宝(株)の4社は、平成 20年3月1日にT O H Oシネマズ (株)と合併の上解散したこと により連結の範囲から除外 いたしました。 (2) 非連結子会社の数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、T O H O シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) 当連結会計年度の連結子会 社の異動は増加1社、減少 6社で、主なものは以下の とおりです。 東宝食堂(株)は平成19年3 月、東宝国際(株)は同年4月 をもって連結財務諸表提出 会社と、(株)渋谷文化劇場は 平成19年3月にT O H Oシネマ ズ(株)と、(株)東宝セキュリ ティは平成19年9月に東宝ビ ル管理(株)と合併の上解散し たことにより連結の範囲か ら除外いたしました。 また、阪急東宝リース(株)は 平成19年7月に清算が決了 したため、連結の範囲から 除外いたしました。 なお、解散及び清算までの 損益計算書については連結 しております。 (2) 非連結子会社の数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 当連結会計年度の非連結子 会社は24社で、当年度の異 動は増加1社(設立)で す。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、当期純損益及び利益剰 余金のうち持分に見合う額 の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結 の範囲から除いておりま す。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する関 4 社 連会社の数 主要な持分法を適用する 関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 13社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 当期純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、これら の会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が5月31日の下記の1社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の下記の1社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の下記の11社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株) (4) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の2社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の下記の13社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株) (4) _____	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株) なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。 (4) _____

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …封切日からの経過月数による未償却残額(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …個別原価法 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品… …同左 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …期末前6ヶ月内封切済作品…………… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ124百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が137百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、当中間連結決算日以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	役員賞与引当金 アスベスト対策工事引当金 同左	役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社においては、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち8社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業(株)は、平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち36社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち35社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業(株)は、平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 PCB処理引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 当中間連結会計期間から流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間は「短期借入金」に2,525百万円含まれております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は総資産額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間においては区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間においては「その他」に17,746百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ184百万円、22百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,377百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,470百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,117百万円
※2 担保に供している資産 有価証券 10百万円 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 17百万円 定期預金 30百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 17百万円 定期預金 30百万円
※3 _____	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 111百万円	※3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,866百万円 宣伝費 4,084百万円 賞与引当金 758百万円 繰入額 退職給付費用 487百万円 役員退職慰労引当金 2百万円 繰入額 借家料 3,412百万円 減価償却費 911百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 9,164百万円 宣伝費 5,775百万円 賞与引当金 675百万円 繰入額 退職給付費用 436百万円 役員退職慰労引当金 27百万円 繰入額 借家料 3,886百万円 減価償却費 1,315百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 18,754百万円 宣伝費 9,769百万円 賞与引当金 679百万円 繰入額 退職給付費用 888百万円 役員退職慰労引当金 265百万円 繰入額 借家料 6,678百万円 減価償却費 2,362百万円
※2 固定資産譲渡益の内容 土地 4百万円	※2 _____	※2 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 9百万円 土地 256百万円 計 265百万円
※3 固定資産譲渡損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 器具及び備品 0百万円 計 5百万円	※3 固定資産譲渡損の内容 機械装置及び運搬具 6百万円 器具及び備品 98百万円 計 105百万円
※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 334百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 器具及び備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 351百万円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 48百万円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 574百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 器具及び備品 16百万円 無形固定資産 0百万円 計 631百万円
※5 _____	※5 固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行なったことによるものです。その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 342百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 2百万円 計 344百万円	※5 _____

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																					
※6 減損損失 (百万円)	※6 減損損失 (百万円)	※6 減損損失 (百万円)																																																																																																																																					
<table><tr><td></td><td colspan="3">不動産事業 (3件)</td><td rowspan="2">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td><td>事業所</td><td>遊休 資産</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府 京都市</td><td>宮城県 仙台市</td><td>千葉県 流山市</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td><td>土地</td><td>土地</td><td>—</td></tr><tr><td>金額</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>1,026</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。		不動産事業 (3件)			計	用途	駐車場	事業所	遊休 資産	所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市		種類	土地	土地	土地	—	金額	973	48	5	1,026	<table><tr><td></td><td colspan="2">映画事業 (2件)</td><td rowspan="2">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>映画 劇場</td><td>映画 劇場</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都 渋谷区</td><td>東京都 港区</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>リース 資産</td><td>リース 資産</td><td></td></tr><tr><td>金額</td><td>16</td><td>19</td><td>35</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。		映画事業 (2件)		計	用途	映画 劇場	映画 劇場	所在地	東京都 渋谷区	東京都 港区		種類	リース 資産	リース 資産		金額	16	19	35	<table><tr><td></td><td colspan="4">不動産経営 (6件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td><td>事業所</td><td>遊休 資産</td><td>店舗</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府 京都市</td><td>宮城県 仙台市</td><td>千葉県 流山市</td><td>東京都 千代田 区他</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>71</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>リース 資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>88</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>不動産 経営</td><td colspan="3">映画事業 (9件)</td></tr><tr><td>用途</td><td rowspan="2">小計</td><td>映画 劇場</td><td>事業所</td><td rowspan="2">小計</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都 千代田 区他</td><td>東京都 世田谷 区</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>71</td><td>72</td><td>73</td><td>146</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,026</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td><td>24</td><td>1</td><td>25</td></tr><tr><td>リース 資産</td><td>2</td><td>78</td><td>—</td><td>78</td></tr><tr><td>計</td><td>1,115</td><td>175</td><td>75</td><td>250</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>総合計</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>218</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,026</td></tr><tr><td>その他</td><td>40</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>80</td></tr><tr><td>計</td><td>1,366</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。		不動産経営 (6件)				用途	駐車場	事業所	遊休 資産	店舗	所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田 区他	建物及び構築物	—	—	—	71	土地	973	48	5	—	その他	—	—	—	14	リース 資産	—	—	—	2	計	973	48	5	88		不動産 経営	映画事業 (9件)			用途	小計	映画 劇場	事業所	小計	所在地	東京都 千代田 区他	東京都 世田谷 区	建物及び構築物	71	72	73	146	土地	1,026	—	—	—	その他	14	24	1	25	リース 資産	2	78	—	78	計	1,115	175	75	250		総合計	建物及び構築物	218	土地	1,026	その他	40	リース資産	80	計	1,366
	不動産事業 (3件)			計																																																																																																																																			
用途	駐車場	事業所	遊休 資産																																																																																																																																				
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市																																																																																																																																				
種類	土地	土地	土地	—																																																																																																																																			
金額	973	48	5	1,026																																																																																																																																			
	映画事業 (2件)		計																																																																																																																																				
用途	映画 劇場	映画 劇場																																																																																																																																					
所在地	東京都 渋谷区	東京都 港区																																																																																																																																					
種類	リース 資産	リース 資産																																																																																																																																					
金額	16	19	35																																																																																																																																				
	不動産経営 (6件)																																																																																																																																						
用途	駐車場	事業所	遊休 資産	店舗																																																																																																																																			
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田 区他																																																																																																																																			
建物及び構築物	—	—	—	71																																																																																																																																			
土地	973	48	5	—																																																																																																																																			
その他	—	—	—	14																																																																																																																																			
リース 資産	—	—	—	2																																																																																																																																			
計	973	48	5	88																																																																																																																																			
	不動産 経営	映画事業 (9件)																																																																																																																																					
用途	小計	映画 劇場	事業所	小計																																																																																																																																			
所在地		東京都 千代田 区他	東京都 世田谷 区																																																																																																																																				
建物及び構築物	71	72	73	146																																																																																																																																			
土地	1,026	—	—	—																																																																																																																																			
その他	14	24	1	25																																																																																																																																			
リース 資産	2	78	—	78																																																																																																																																			
計	1,115	175	75	250																																																																																																																																			
	総合計																																																																																																																																						
建物及び構築物	218																																																																																																																																						
土地	1,026																																																																																																																																						
その他	40																																																																																																																																						
リース資産	80																																																																																																																																						
計	1,366																																																																																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	389,890	14,334	—	404,224

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間における自己株式数増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	188,990,633	—	—	188,990,633

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	340,848	35,447	—	376,295

（変動事由の概要）

当中間連結会計期間における自己株式数増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	3,779	20	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 9 月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	944	5	平成20年 8 月31日	平成20年11月11日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	188,990,633	—	—	188,990,633

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	389,890	18,348	67,390	340,848

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,125株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 223株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少 60,726株

株式交換による減少 6,664株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 勘定科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金 17,303百万円	現金及び預金 15,000百万円	現金及び預金 14,659百万円
有価証券 15,182百万円	有価証券 3,835百万円	有価証券 13,811百万円
現先短期貸付金 11,995百万円	現先短期貸付金 16,984百万円	現先短期貸付金 4,197百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 784$ 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 776$ 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 782$ 百万円
株式及び償還期間 が3ヶ月を超える $\Delta 10,070$ 百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える $\Delta 7$ 百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える $\Delta 9,975$ 百万円
債券等	債券等	債券等
現金及び 現金同等物 33,625百万円	現金及び 現金同等物 35,036百万円	現金及び 現金同等物 21,909百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>890</td><td>245</td><td>645</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,478</td><td>4,015</td><td>3,462</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,293</td><td>3,530</td><td>3,762</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,264</td><td>1,880</td><td>1,383</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,926</td><td>9,671</td><td>9,255</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	890	245	645	機械装置及び運搬具	7,478	4,015	3,462	器具及び備品	7,293	3,530	3,762	ソフトウェア	3,264	1,880	1,383	合計	18,926	9,671	9,255	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,334</td><td>258</td><td>—</td><td>1,075</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,492</td><td>3,210</td><td>21</td><td>3,260</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,101</td><td>3,629</td><td>94</td><td>3,377</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,224</td><td>1,270</td><td>1</td><td>953</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,152</td><td>8,368</td><td>117</td><td>8,666</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	1,334	258	—	1,075	機械装置及び運搬具	6,492	3,210	21	3,260	器具及び備品	7,101	3,629	94	3,377	ソフトウェア	2,224	1,270	1	953	合計	17,152	8,368	117	8,666	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>減損損失累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>917</td><td>185</td><td>—</td><td>731</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,014</td><td>2,843</td><td>12</td><td>3,158</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,927</td><td>3,293</td><td>68</td><td>3,565</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,065</td><td>1,544</td><td>—</td><td>1,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,924</td><td>7,868</td><td>80</td><td>8,975</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	構築物	917	185	—	731	機械装置及び運搬具	6,014	2,843	12	3,158	器具及び備品	6,927	3,293	68	3,565	ソフトウェア	3,065	1,544	—	1,520	合計	16,924	7,868	80	8,975
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
構築物	890	245	645																																																																																			
機械装置及び運搬具	7,478	4,015	3,462																																																																																			
器具及び備品	7,293	3,530	3,762																																																																																			
ソフトウェア	3,264	1,880	1,383																																																																																			
合計	18,926	9,671	9,255																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																		
構築物	1,334	258	—	1,075																																																																																		
機械装置及び運搬具	6,492	3,210	21	3,260																																																																																		
器具及び備品	7,101	3,629	94	3,377																																																																																		
ソフトウェア	2,224	1,270	1	953																																																																																		
合計	17,152	8,368	117	8,666																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
構築物	917	185	—	731																																																																																		
機械装置及び運搬具	6,014	2,843	12	3,158																																																																																		
器具及び備品	6,927	3,293	68	3,565																																																																																		
ソフトウェア	3,065	1,544	—	1,520																																																																																		
合計	16,924	7,868	80	8,975																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,626百万円 1 年超 6,939百万円 合計 9,565百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,649百万円 1 年超 6,466百万円 合計 9,115百万円 リース資産減損勘定の中間期末残高 117百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,749百万円 1 年超 6,648百万円 合計 9,398百万円 リース資産減損勘定期末残高 112百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,667百万円 減価償却費相当額 1,516百万円 支払利息相当額 171百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,546百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 1,409百万円 支払利息相当額 153百万円 減損損失 35百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,279百万円 減価償却費相当額 3,005百万円 支払利息相当額 341百万円 減損損失 80百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,147百万円 1年超 15,506百万円 合計 16,653百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,243百万円 1年超 14,572百万円 合計 15,816百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,152百万円 1年超 14,956百万円 合計 16,109百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,842百万円 1年超 27,559百万円 合計 30,401百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,601百万円 1年超 42,506百万円 合計 46,108百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,467百万円 1年超 37,800百万円 合計 41,268百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成19年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	50,529	88,000	37,471
債券	12,909	12,673	235
その他	1,656	1,617	39
合計	65,095	102,291	37,196

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について176百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,120
マネー・マネージメント・ファンド	3,319
フリー・ファイナンシャル・ファンド	866
投資事業組合	464
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	341
売掛債権信託受益権	399
合計	6,967

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成20年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	41,551	59,610	18,058
債券	1,672	1,505	166
その他	1,656	1,553	102
合計	44,880	62,669	17,788

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,019百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	799
マネー・マネージメント・ファンド	3,240
フリー・ファイナンシャル・ファンド	504
投資事業組合	430
中期国債ファンド	83
貸付信託の受益証券	133
合計	5,191

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成20年 2月29日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	47,553	63,531	15,977
債券	12,671	12,446	225
その他	1,656	1,598	57
合計	61,882	77,576	15,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,181百万円、時価のある債券について36百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,110
マネー・マネージメント・ファンド	3,148
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503
投資事業組合	451
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	168
合計	5,566

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

取引の時価等に関する事項

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	184	184	186	2
合計	184	184	186	2

- (注) 1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

取引の時価等に関する事項

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	147	147	170	23
合計	147	147	170	23

- (注) 1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

取引の時価等に関する事項

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	184	184	147	36
合計	184	184	147	36

- (注) 1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,946	5,683	32,331	1,969	105,932	—	105,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	156	2,565	370	3,728	(3,728)	—
計	66,583	5,839	34,897	2,340	109,660	(3,728)	105,932
営業費用	61,266	4,844	28,337	2,245	96,694	(2,017)	94,677
営業利益	5,316	995	6,560	94	12,966	(1,711)	11,254

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,636百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度まで「映画事業」に表示しておりました三和興行(株)は平成19年2月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は277百万円減少し、営業利益は12百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は235百万円増加し、営業利益は12百万円増加しております。

5 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,516	6,998	30,229	2,118	111,862	—	111,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	122	2,522	17	3,591	(3,591)	—
計	73,445	7,120	32,752	2,136	115,454	(3,591)	111,862
営業費用	63,951	6,098	26,682	2,083	98,816	(1,656)	97,160
営業利益	9,493	1,022	6,070	52	16,637	(1,935)	14,702

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,656百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 (株)東宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理事務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当中間連結会計期間より「映画事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は16百万円増加し、営業利益は38百万円増加しており、「その他事業」の売上高は406百万円減少し、営業利益は38百万円減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3 月31日以前取得分で償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は映画事業で31百万円、演劇事業で3百万円、不動産事業で89百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,711	13,276	61,229	3,820	205,037	—	205,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	248	5,161	885	7,992	(7,992)	—
計	128,409	13,524	66,390	4,705	213,030	(7,992)	205,037
営業費用	118,372	11,141	55,380	4,583	189,478	(4,399)	185,078
営業利益	10,036	2,383	11,009	121	23,551	(3,592)	19,958

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,361百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度まで「映画事業」に表示しておりました三和興行(株)は平成19年2月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は491百万円減少し、営業利益は59百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は414百万円増加し、営業利益は59百万円増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で21百万円、演劇事業で38百万円、不動産事業で72百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社の連結子会社である東宝食堂株式会社及び東宝国際株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、当社の連結子会社である株式会社渋谷文化劇場は、同じく連結子会社であるTOHOシネマズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、当該合併はいずれも共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、取引等の記載については省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社の連結子会社である東宝東日本興行株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社、中部東宝株式会社の4社は、同じく連結子会社であるTOHOシネマズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、当該合併はいずれも共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、取引等の記載については省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

[1]株式交換による企業結合

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

株式会社公楽会館

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

株式会社公楽会館

取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社公楽会館は、京都市内の自社所有ビルにおいて映画劇場の経営及びビル賃貸業を営んでおりますが、近隣のシネマ・コンプレックスの影響並びにビルの老朽化による賃貸先の退出等により経営成績が悪化しております。当社は、当社グループの経営資源の有効活用及び不動産事業の強化を目指し、本株式交換により同社を当社の完全子会社とした上で、同社を全面的に支援することを目的としております。

(2)．実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

共通支配下の取引

i．個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、公楽会館株式については同社の適正な帳簿価額による純資産額を基に取得価額を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii．連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

少数株主との取引

i．個別財務諸表上の会計処理

株式会社公楽会館の少数株主から当社が追加取得した公楽会館株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii．連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

(3)．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	20百万円
取得に直接要した支出	株式交換比率の算定費用	0百万円
	取得原価	21百万円

このうち、少数株主との取引に係るものは17百万円であります。

i．株式の種類及び交換比率

普通株式 東宝株式会社 1 : 株式会社公楽会館 0.08

ii．株式交換比率の算定方法及び算定根拠並びに算定結果

当社と株式会社公楽会館は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。株式会社公楽会館の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて97.5%の公楽会館株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配

当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行いました。以上から、算定結果は上記 i のとおりとなり、両当事者間で協議した結果、これを採用することを決定したものです。

iii. 交付株式数

8, 272 株 (うち、少数株主に対する交付株式数 6, 664 株)

iv. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した株式会社公楽会館の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、4 百万円のものが発生いたしましたが、金額的重要性が低いため、全額を当連結会計年度の費用として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,170円38銭	1,119円23銭	1,103円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円16銭	30円92銭	38円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式 が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日	当中間連結会計期間末 平成20年8月31日	前連結会計年度 平成20年2月29日
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(百万円)	242,491	232,792	229,698
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	21,772	21,689	21,591
(うち少数株主持分)	21,772	21,689	21,591
普通株式に係る純資産額 (百万円)	220,718	211,103	208,107
普通株式の発行済株式数(株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633
普通株式の自己株式数(株)	404,224	376,295	340,848
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	188,586,409	188,614,338	188,649,785

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,819	5,832	7,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,819	5,832	7,289
普通株式の期中平均株式数 (株)	188,593,450	188,642,012	188,594,209

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	株式取得による会社の買収 当社は、平成20年7月22日開催の取締役会において、株式会社コマ・スタジアム（コード番号9642 大証2部、以下「対象者」）の普通株式を、対象者を完全子会社化することを目的とした公開買付により取得することを決議し、同年7月23日から同年8月25日まで公開買付を実施しました。その結果、同年9月2日をもって対象者は当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりです。 1. 買付等の旨及び目的 当社所有の土地に「新宿コマ劇場」建物を所有している対象者は、得意とした演歌公演の観客動員の減少が続き、深刻な経営不振に陥りました。対象者は「経営再建計画」を策定し、話題性のある企画公演、他社との提携等様々な公演施策への転換を図ってまいりましたが、観客動員の回復には結びつかず、「新宿コマ劇場」建物の敷地を所有する当社に対して全面的な経営支援を要請するに至りました。また、当社にとっても「新宿コマ劇場」及びこれに隣接する当社所有の「新宿東宝会館」はともに、築後相当の年数が経過し、施設・設備の老朽化が激しくなっているため、本件土地の早期の再開発による有効活用が必要であり、再開発事業の円滑な推進には、本件土地南側部分に借地権を有する対象者とのさらなる関係強化によって意思決定の一本化を図り、より機動的な経営判断を可能とする状況が必要との認識に至ったため、公開買付を実施いたしました。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称：株式会社コマ・スタジアム 事業内容：演劇・映画興行関連事業、賃貸・貸室関連事業 設立：昭和31年4月2日 所在地：大阪市北区茶屋町19番1号 代表者：代表取締役社長 大隈廣 資本金：1,427百万円 (平成20年6月30日現在) 3. 買付等の期間 平成20年7月23日から平成20年8月25日まで 4. 株式取得の時期 平成20年9月2日 5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：956,634株 取得価額：1株につき金7,400円 取得にかかる資金の総額：7,079百万円 なお、公開買付代理人へ支払われる手数料や諸経費は含んでおりません。 取得後の持分比率：91.67% 6. 支払資金の調達方法 自己資金及び借入金により賄っております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年 8 月31 日)			当中間会計期間末 (平成20年 8 月31 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		2,038			4,732			2,503		
2 受取手形		9			7			10		
3 売掛金		6,814			13,736			7,634		
4 製作品及び仕掛品		2,479			2,128			2,874		
5 その他のたな卸 資産		2,077			2,699			2,446		
6 現先短期貸付金		11,995			16,984			4,197		
7 その他	※ 2	13,023			3,295			13,065		
貸倒引当金		△81			△137			△6		
流動資産合計			38,356	14.9		43,448	17.8		32,728	13.8
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		63,102			71,163			67,727		
(2) 土地		19,362			19,784			19,670		
(3) その他		6,984			2,952			5,929		
有形固定資産合計			89,449	34.7		93,900	38.6		93,327	39.5
2 無形固定資産			1,829	0.7		2,017	0.8		2,014	0.9
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		84,621			56,579			61,855		
(2) 関係会社株式		23,993			23,858			23,784		
(3) 関係会社 長期貸付金		16,705			20,906			19,856		
(4) その他		4,386			4,089			4,449		
貸倒引当金		△1,475			△1,218			△1,490		
投資その他の資産 合計			128,231	49.7		104,214	42.8		108,456	45.8
固定資産合計			219,511	85.1		200,132	82.2		203,797	86.2
資産合計			257,867	100.0		243,581	100.0		236,525	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年 8 月31 日)			当中間会計期間末 (平成20年 8 月31 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		5,892			14,396			5,502		
2 関係会社短期借入金		14,768			17,996			13,797		
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,027			640			760		
4 1年以内返済予定 関係会社長期借入金		—			8,550			—		
5 1年以内償還予定 社債		10,000			—			10,000		
6 未払法人税等		2,804			3,371			2,954		
7 賞与引当金		235			239			256		
8 アスベスト対策 工事引当金		47			52			52		
9 その他	※ 2	13,003			13,294			11,371		
流動負債合計			47,780	18.5		58,541	24.0		44,695	18.9
II 固定負債										
1 社債		10,000			10,000			10,000		
2 長期借入金		1,110			470			790		
3 関係会社長期借入金		12,119			5,204			13,639		
4 繰延税金負債		11,558			2,092			3,829		
5 退職給付引当金		2,082			2,263			2,174		
6 アスベスト対策 工事引当金		87			34			34		
7 預り保証金		16,437			16,432			16,588		
8 その他		1,015			1,015			1,015		
固定負債合計			54,410	21.1		37,512	15.4		48,071	20.3
負債合計			102,190	39.6		96,053	39.4		92,766	39.2

		前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			10,355	4.0		10,355	4.3		10,355	4.4
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		10,603			10,603			10,603		
(2) その他資本 剰余金		87			91			91		
資本剰余金合計			10,690	4.2		10,695	4.4		10,695	4.5
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		2,588			2,588			2,588		
(2) その他利益 剰余金										
土地圧縮積立金		197			243			243		
建物圧縮積立金		—			62			63		
別途積立金		90,465			95,465			90,465		
繰越利益剰余金		21,858			19,159			21,533		
利益剰余金合計			115,109	44.6		117,519	48.2		114,893	48.6
4 自己株式			△71	△0.0		△148	△0.0		△73	△0.0
株主資本合計			136,084	52.8		138,422	56.9		135,871	57.5
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			19,593	7.6		9,105	3.7		7,887	3.3
評価・換算 差額等合計			19,593	7.6		9,105	3.7		7,887	3.3
純資産合計			155,677	60.4		147,527	60.6		143,759	60.8
負債純資産合計			257,867	100.0		243,581	100.0		236,525	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
営業収入			41,159 100.0		54,666 100.0		87,449 100.0
営業原価			24,494 59.5		33,110 60.6		51,873 59.3
売上総利益			16,664 40.5		21,555 39.4		35,576 40.7
販売費及び 一般管理費			10,089 24.5		12,340 22.6		22,304 25.5
営業利益			6,575 16.0		9,215 16.8		13,271 15.2
営業外収益	2		4,707 11.4		5,018 9.2		5,747 6.5
営業外費用	3		204 0.5		230 0.4		459 0.5
経常利益			11,078 26.9		14,003 25.6		18,560 21.2
特別利益	4		3,295 8.0		514 0.9		3,578 4.1
特別損失	5,6		1,141 2.8		6,139 11.2		4,764 5.4
税引前中間 (当期)純利益			13,232 32.1		8,378 15.3		17,374 19.9
法人税、住民税 及び事業税		3,680		4,480		6,367	
法人税等調整額		223	3,903 9.5	2,505	1,974 3.6	949	7,316 8.4
中間(当期) 純利益			9,328 22.6		6,404 11.7		10,058 11.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	10, 355	10, 603	87	10, 690	2, 588	197	85, 465	20, 364	108, 614
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							5, 000	△ 5, 000	—
剰余金の配当								△ 2, 834	△ 2, 834
中間純利益								9, 328	9, 328
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	5, 000	1, 494	6, 494
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	10, 355	10, 603	87	10, 690	2, 588	197	90, 465	21, 858	115, 109

	株主資本		評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	△ 47	129,614	27,911	157,525
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△ 2,834		△ 2,834
中間純利益		9,328		9,328
自己株式の取得	△ 24	△ 24		△ 24
株主資本以外の項目の 中間会計期中の変動額 (純額)			△ 8,318	△ 8,318
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 24	6,470	△ 8,318	△ 1,848
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	△ 71	136,084	19,593	155,677

当中間会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年 2 月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立								5,000	△5,000	—
剰余金の配当									△3,779	△3,779
建物圧縮積立金の取崩							△0		0	—
中間純利益									6,404	6,404
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	5,000	△2,373	2,625
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	62	95,465	19,159	117,519

	株主資本合計		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	△73	135,871	7,887	143,759
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△3,779		△3,779
建物圧縮積立金の取崩		—		—
中間純利益		6,404		6,404
自己株式の取得	△74	△74		△74
株主資本以外の項目の 中間会計期中の変動額 (純額)			1,217	1,217
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△74	2,550	1,217	3,768
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	△148	138,422	9,105	147,527

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,355	10,603	87	10,690	2,588	197	—	85,465	20,364	108,614
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立								5,000	△5,000	—
剰余金の配当									△3,779	△3,779
土地圧縮積立金の積立						46			△46	—
建物圧縮積立金の積立							63		△63	—
建物圧縮積立金の取崩							△0		0	—
当期純利益									10,058	10,058
自己株式の取得										
株式交換による 自己株式の減少										
株式交換による その他資本剰余金の増加			4	4						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	46	63	5,000	1,169	6,278
平成20年2月29日残高 (百万円)	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高 (百万円)	△47	129,614	27,911	157,525
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△3,779		△3,779
土地圧縮積立金の積立		—		—
建物圧縮積立金の積立		—		—
建物圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		10,058		10,058
自己株式の取得	△42	△42		△42
株式交換による 自己株式の減少	16	16		16
株式交換による その他資本剰余金の増加		4		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△20,024	△20,024
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△26	6,257	△20,024	△13,766
平成20年2月29日残高 (百万円)	△73	135,871	7,887	143,759

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …取得原価の15%(法人税法施 行令第50条に基づく認定率) を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………定額法 建物のうち平成10年3月31日以 前取得分 ………相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資 産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。な お、これに伴う損益への影響は 軽微であります。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年3月 31日以前に取得したものについ ては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上し ております。なお、これに伴い 営業利益、経常利益及び税引前 中間純利益がそれぞれ55百万円 減少しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち期末前6ヶ月内封 切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。こ の結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益が52百 万円、営業利益、経常利益、税 引前当期純利益がそれぞれ94百 万円減少しております。

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討して回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に 支給する賞与に充てるため、支 給見込額のうち当中間会計期間 の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員の賞 与の支払いに充てるため、支給 見込額を計上していましたが、 役員報酬制度の見直しにともな い、当中間会計期間より役員賞 与引当金の計上はおこなってお りません。 (4) アスベスト対策工事引当金 当中間会計期間末において、当 中間決算日以降に実施予定のア スベスト対策工事に備えるた め、費用を合理的に見積もるこ とが可能な工事について、当該 見積額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) アスベスト対策工事引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して6月に支給 する賞与に充てるため、支給見 込額のうち当期の負担額を計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員の賞 与の支払いに充てるため、支給 見込額を計上していましたが、 役員報酬制度の見直しにともな い、当事業年度より役員賞与引 当金の計上はおこなっておりま せん。 (4) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に 実施予定のアスベスト対策工 事に備えるため、費用を合理的 に見積もることが可能な工 事について、当該見積額を計 上しております。

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) 退職給付引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成20年 2 月 29 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 46,000百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 50,677百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 47,803百万円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,136百万円 無形固定資産 60百万円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 151百万円 有価証券利息 49百万円 受取配当金 4,251百万円 貸倒引当金 238百万円 戻入額 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 119百万円 社債利息 77百万円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 3,159百万円 売却益 ※5 特別損失の主要項目 減損損失 973百万円 投資有価証券評価損 168百万円 ※6 減損損失 <table><tr><td></td><td>不動産事業 (1件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府京都市</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td></tr></table>		不動産事業 (1件)	用途	駐車場	所在地	京都府京都市	土地	973	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,003百万円 無形固定資産 98百万円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 162百万円 有価証券利息 56百万円 受取配当金 4,730百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 126百万円 社債利息 75百万円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 514百万円 売却益 ※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,604百万円 固定資産臨時償却費 309百万円 固定資産取壊費用 177百万円 上記のうち固定資産臨時償却費は、不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。 ※6 減損損失 <table><tr><td></td><td>不動産事業 (1件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府京都市</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td></tr></table>		不動産事業 (1件)	用途	駐車場	所在地	京都府京都市	土地	973	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,700百万円 無形固定資産 151百万円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 303百万円 有価証券利息 112百万円 受取配当金 4,974百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 235百万円 社債利息 152百万円 ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 3,195百万円 売却益 固定資産売却益 246百万円 ※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 3,111百万円 減損損失 973百万円 立退補償金 431百万円 ※6 減損損失 <table><tr><td></td><td>不動産事業 (1件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府京都市</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td></tr></table>		不動産事業 (1件)	用途	駐車場	所在地	京都府京都市	土地	973
	不動産事業 (1件)																									
用途	駐車場																									
所在地	京都府京都市																									
土地	973																									
	不動産事業 (1件)																									
用途	駐車場																									
所在地	京都府京都市																									
土地	973																									
	不動産事業 (1件)																									
用途	駐車場																									
所在地	京都府京都市																									
土地	973																									

当社は管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産は個々の物件単位で事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価に基づいて算出しております。

当社は管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産は個々の物件単位で事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	26,942	10,648	—	37,590

(変動事由の概要)

当中間会計期間増加株式数は単元未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	36,795	33,401	—	70,196

(変動事由の概要)

当中間会計期間増加株式数は単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	26,942	18,125	8,272	36,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,125株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 8,272株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>11</td><td>4</td><td>7</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,516</td><td>1,055</td><td>461</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,205</td><td>565</td><td>639</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,227</td><td>968</td><td>259</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,961</td><td>2,594</td><td>1,367</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	11	4	7	機械及び装置	1,516	1,055	461	器具及び備品	1,205	565	639	ソフトウェア	1,227	968	259	合計	3,961	2,594	1,367	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>56</td><td>9</td><td>47</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,037</td><td>532</td><td>505</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,160</td><td>586</td><td>574</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>540</td><td>395</td><td>144</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,795</td><td>1,524</td><td>1,271</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	56	9	47	機械及び装置	1,037	532	505	器具及び備品	1,160	586	574	ソフトウェア	540	395	144	合計	2,795	1,524	1,271	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>11</td><td>4</td><td>6</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>873</td><td>486</td><td>386</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,011</td><td>467</td><td>543</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>548</td><td>346</td><td>201</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,443</td><td>1,305</td><td>1,138</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	11	4	6	機械及び装置	873	486	386	器具及び備品	1,011	467	543	ソフトウェア	548	346	201	合計	2,443	1,305	1,138
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	11	4	7																																																																							
機械及び装置	1,516	1,055	461																																																																							
器具及び備品	1,205	565	639																																																																							
ソフトウェア	1,227	968	259																																																																							
合計	3,961	2,594	1,367																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	56	9	47																																																																							
機械及び装置	1,037	532	505																																																																							
器具及び備品	1,160	586	574																																																																							
ソフトウェア	540	395	144																																																																							
合計	2,795	1,524	1,271																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	11	4	6																																																																							
機械及び装置	873	486	386																																																																							
器具及び備品	1,011	467	543																																																																							
ソフトウェア	548	346	201																																																																							
合計	2,443	1,305	1,138																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 450百万円 1 年超 969百万円 合計 1,420百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 417百万円 1 年超 906百万円 合計 1,323百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 412百万円 1 年超 776百万円 合計 1,188百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 326百万円 減価償却費相当額 297百万円 支払利息相当額 26百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 253百万円 減価償却費相当額 229百万円 支払利息相当額 23百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 589百万円 減価償却費相当額 537百万円 支払利息相当額 48百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 62百万円 合計 72百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 51百万円 合計 62百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 56百万円 合計 67百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,230百万円 1年超 24,004百万円 合計 26,234百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,821百万円 1年超 35,534百万円 合計 38,356百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,685百万円 1年超 33,659百万円 合計 36,345百万円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成19年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,926	30,706	28,780
関連会社株式	1,911	6,857	4,946
合計	3,837	37,564	33,727

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成20年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,926	18,743	16,817
関連会社株式	1,911	5,968	4,056
合計	3,837	24,711	20,874

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成20年 2 月29日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,926	23,416	21,490
関連会社株式	1,911	5,708	3,797
合計	3,837	29,125	25,288

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
中間連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
中間連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	823円89銭	780円90銭	760円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円37銭	33円90銭	53円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式 が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成19年8月31日	当中間会計期間末 平成20年8月31日	前事業年度末 平成20年2月29日
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(百万 円)	155,677	147,527	143,759
普通株式に係る純資産額(百 万円)	155,677	147,527	143,759
普通株式の発行済株式数(株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633
普通株式の自己株式数(株)	37,590	70,196	36,795
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	188,953,043	188,920,437	188,953,838

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,328	6,404	10,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	9,328	6,404	10,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	188,959,499	188,946,739	188,955,305

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	株式取得による会社の買収 当社は平成20年7月22日開催の取締役会において、株式会社コマ・スタジアム（コード番号9642 大証2部、以下「対象者」）の普通株式を、対象者を完全子会社化することを目的とした公開買付により取得することを決議し、同年7月23日から同年8月25日まで公開買付を実施しました。その結果、同年9月2日をもって対象者は当社の連結子会社となりました。概要は、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。	

(2) 【その他】

中間配当

平成20年9月30日開催の取締役会において、平成20年8月31日現在の株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	944,602,185円
1株当たり中間配当金	5円

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第119期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)平成20年 5 月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第119期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)平成20年 6 月 6 日、平成20年 6 月12日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年 3 月 5 日、平成20年 4 月 3 日、平成20年 5 月 8 日、平成20年 6 月 4 日、平成20年 7 月 4 日、平成20年 8 月 7 日、平成20年 9 月 5 日、平成20年10月 6 日、平成20年11月 7 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は公開買付により平成20年9月2日に株式会社コマ・スタジアムの株式を取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は公開買付により平成20年9月2日に株式会社コマ・スタジアムの株式を取得し、同社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

